

平成18年度実績評価事務事業進行管理表

事務事業名	地域福祉活動ブロックコーディネーター設置補助事業				財務会計上の位置付け	会計	款	項	目	細目	細々目	19予算額(千円)	
部等名	保健福祉部	課等名	福祉課		包含する細々目	1	3	1	1	14	5	900	
政策	3 健やかに安心して暮らせるまちづくり												
施策	33 共に支えあう地域福祉の推進												
実施区分	継続	会計	一般会計	環境調整会議		不要							
		事業期間	14	年度～	年度	愛タウン21(社協の基本計画)							
						関連計画 条例等							

【Do】(1)この事務事業は次の目的を達成することを目指します。

目的の記述	対象(人や物、自然資源など)	対象の大きさを表す対象指標名と単位	対象指標の数値				
	・活動対象地区で援助を必要とする住民 ・地域内で福祉に関わるあらゆる社会資源(社協委員、民生委員、ボランティア、介護関係機関、医療機関、市役所等公的機関)	・活動対象地区の要介護者数	現状又は19年度見込	23年度又は終了年度	23年度以前に終了は終了年度とする		
			900	1000			
		・対象地区の社協委員数、民生委員数、ボランティア、在介センター	現状又は19年度見込	23年度又は終了年度			
		220	250				
意図(成果は何か、対象をどうかえるか)	地域内で援助を必要としている人を、地域住民主体の助け合い活動によって支える。	成果達成度を表す成果指標名と算定式・単位	成果指標の数値(実績・目標)				
		ふれあいサロンの設置された地区数	18目標	15	最終目標		
			18実績	15	19目標	15	↑
			23目標	18	23実績		最終目標達成年度
		ふれあいサロンの総設置数	18目標	70	最終目標	100	
			18実績	70	19目標	75	↑
		23目標		23実績		最終目標達成年度	

(2)意図を達成するために以下のことを取り組みます。

手段の記述	事業の全体概要(補足説明)	具体的活動内容(やり方、手順、詳細)	活動量を表す名称・単位	活動量の値
	<p><社会福祉協議会への補助事業></p> <ul style="list-style-type: none"> 住民主体の助け合い活動を推進させるため、いつでも現場に出かけ住民と共に問題解決に向け活動できる地域福祉コーディネーターを配置する。 臨時職員1名、半日勤務 14・15年度はCブロック(下久堅、上久堅、松尾)を活動対象 16・17年度はDブロック(千代、龍江、川路、三穂、竜丘)を活動対象 18年度はAブロック(飯田5地区)を活動対象 市から社会福祉協議会への補助事業 	<p>住民ニーズ及び地域福祉課題の把握を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> 活動範囲の対象をAブロック(飯田5地区)に移し展開した。 地域包括支援センターの調査相談業務との役割分担を検討し、協働できる体制づくりを検討した。 該当地区でのふれあいサロンの立ち上げ支援を行った(5ヶ所) Dブロックにおいても、以前に立ち上げたふれあいサロンのフォローアップを年間通じて行った。 	新規サロンの設置数 箇所	6
		<p>Aブロック(飯田5地区)を活動対象とし、小地域福祉活動メニュー事業によりサロン開設を考える地区への支援を中心に、地域包括支援センターの高齢者実態把握調査の動向を踏まえながら展開する。</p>	新規サロン(月2回以上開催、又は月1回以上開催)の設置数	5

<金額の単位:千円>		18決算額(見込)	19予算額(当初)
事業費	特定財源		
	国庫支出金		
	県支出金		
	起債		
	その他		
	一般財源	900	900
	事業費計(A)	900	900
人件費	正規職員所要時間	18年度	5
	臨時職員等所要時間	19年度	5
	人件費計(B)	18	18
	トータルコストA+B	918	918

特定財源内訳や補足事項	
-------------	--

(3)この事業目的の達成は、次の上位(施策や主体の役割)目的の達成に結びつきます。

目的の記述	結果 この事務事業の施策(基本事業)の目的	上位成果指標(施策又はムトス指標)と単位	上位成果指標の数値				
	市民が共に日常生活を支え合う	近隣で支えあいができて市民の割合	現状値	73.8	19実績		
			20実績		21実績		
				22実績		23目標	75
	福祉ボランティア活動をしている市民の割合	近隣で支えあいができて市民の割合	現状値	11.4	19実績		
			20実績		21実績		
			22実績		23目標	17	

この事業を開始したきっかけ	事業を取り巻く状況の変化	事業に対する市民や議会の意見
近年の住民意識の変化等による地域コミュニティー連帯の意識が希薄化している中、平成3年に社協委員制度を開始し、住民主体の助け合い活動をめざした。	介護保険制度・支援費制度等の公的サービスの対象とはならない要援護世帯を、地域の社会資源によるインフォーマルな活動で支援する仕組みづくりの必要性が増してきている。 まちづくり委員会を中心として「災害時助け合いマップ」作成の取組が各地区で始まりだしている。	今までこのような活動をする人がいなかったため、住民から期待されている。 下久堅地区の市政懇談会においても活動が評価されている。

【See】18年度の振り返り

目的 妥当性 評価	この事業の意図の達成が、結果(上位目的)に結びついていますか？	(評価) 結びつく (その理由)	有効性 評価	成果をさらに向上させる余地はありますか？	(評価) 余地がある (その理由)
	対象の見直し、拡大、縮小の必要性はありますか？	(評価) 必要性がない (その理由)		廃止・休止した場合の影響はありますか？	(評価) 影響あり (その理由)
	意図の見直しの必要性はありますか？	(評価) 必要性がない (その理由)		他に類似事業はありますか。また統合の可能性はありますか(市以外の取組も含む)？	(評価) 類似事業なし (類似事業名、理由)
	市が関与する必要性はありますか？(市が税金を投入すべき事業ですか)	(評価) 必要ある (その理由)		成果を下げずに、事業費や人件費の削減は可能ですか？	(評価) 不可能 (その理由)
			公平性 評価	受益者は誰ですか？また、負担の是非、程度は妥当ですか？	(評価) 妥当である (受益者とその理由)

【Plan】改革改善

今後の事業の方向性	何を、いつまでにどうするのかの改革改善案
<input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的見直し <input type="checkbox"/> 別事業に統合 <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善 <input type="checkbox"/> 現状維持	ブロックコーディネータの役割及び成果がふれあいサロンの設置となっており、地域福祉の一翼を担ってはいる事は確かであるが、災害時助け合いマップのコーディネータもこれからは必要となることから、コーディネータの役割を見直す時期となっている。
上記の改革改善案を実施する際、想定される課題とその克服方法	コーディネーター役の人選

【補足事項環境側面】

(1) 環境影響評価の必要性判断	必要性がない	(2) 必要性な場合の実施事由
(3) どのような点に配慮し事業に取り組みましたか？		

【指摘事項】

施策マネジメント会議	
施策評価会議	
第5次基本構想基本計画推進委員会	